



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 (氏名) 田中亮一郎
 (氏名) 垂水繁幸
 TEL 093-511-8840

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,218	7.3	376		573	522.2	304	
2022年3月期第1四半期	20,702		300		92		187	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 299百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 294百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.94	
2022年3月期第1四半期	5.50	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	168,456	40,189	23.8	1,179.50
2022年3月期	169,237	40,416	23.9	1,185.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 40,166百万円 2022年3月期 40,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		15.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	6.0	1,000		1,100		550		16.15
通期	98,800	6.5	3,700	985.2	4,000	144.2	2,150		63.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	39,227,200 株	2022年3月期	39,227,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	5,173,348 株	2022年3月期	5,173,348 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	34,053,852 株	2022年3月期1Q	34,053,852 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

(日付の表示方法の変更)

「2023年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生、世界的な情勢不安など、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は不動産再生事業において前年同四半期の大型物件売却の反動減があったものの、タクシー・バス事業で行動制限解除による緩やかな回復により22,218百万円（前年同四半期比7.3%増）となり、営業利益はタクシー事業で燃料費が前年同四半期比56.8%（358百万円）増加によりセグメント損失251百万円となったものの、不動産賃貸事業及び不動産分譲事業等のセグメント利益が貢献したことで376百万円（前年同四半期は営業損失300百万円）、経常利益は573百万円（前年同四半期比522.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は304百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大抑止に伴う外出自粛、ビジネスマンの出張自粛、テレワークの増加、訪日外国人の消失等の影響による利用減少が継続しております。

当社グループにおいては、引続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数421千人、利用回数はのべ1,025千回、うち陣痛時利用35千回）、「子どもサポートタクシー」、「No. 1 タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め643社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（65市町村276路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置を稼働車両全車に搭載するなど、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組みとして福岡地区で住友商事グループ及び九州電力と共同でタクシー電動化プロジェクトを実施しており、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を図ります。

コロナ禍での営業車両の稼働制限と乗務員へ休業手当を支給するとともに、乗務員募集・採用では国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPR、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2022年6月30日現在）

観光地や大都市圏を中心に感染症拡大抑止に伴う外出自粛により需要の落ち込みが続くなか、前年同四半期に比べ、まん延防止等重点装置解除による行動制限が無い状況が継続し、利用者の穏やかな回復により売上高は11,255百万円（前年同四半期比32.3%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組み利益確保を見込んだものの、稼働の増加と燃料単価の上昇により燃料費が前年同四半期比56.8%（358百万円）増加した結果、セグメント損失は251百万円（前年同四半期はセグメント損失961百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比23台増の8,097台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）の9台及びコロナ対策の特例休車596台が含まれており、稼働可能な台数は7,492台となっております。なお、認可台数に含まれていない預り減車212台は、将来UD車等で復活が可能となっております。

② バス事業

バス業界においては、感染症拡大に伴う外出自粛、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響による利用減少が継続しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバスの受託、那覇市高齢者福祉バス、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、ANAグループ等と協力して沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的とした那覇空港への連絡バスでの貨客混載、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」による交通サービスの提供における非接触化・即時化の取り組みとして、バス1日乗車券のデジタルチケットの販売、「那覇バスターミナル」では、デジタル多言語案内板等により通勤利用者や観光客の利便性向上に努めておりますが、感染症の終息の兆しが見えないこともあり、通勤利用者や通学利用者の減少が継続しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組んでおり、あわせて貸切バス車両に抗菌・抗ウイルス効果が高い光触媒の施工を行っております。アフターコロナ対策としては、動画配信サイトで沖縄でのバス旅行の魅力を配信し、学校ともオンライン交流を行っており、当社グループ5社が認証を取得した国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPRによる乗務員等の採用にも注力しております。なお、2022年4月18日に「カーボンニュートラル」の第1弾として、那覇市内線で路線バスとして県内初のEV（電気）バス2台を導入、運行開始しております。

ます。

バス事業全体では、沖縄県を中心に感染症拡大抑止に伴う外出自粛やインバウンド需要の落ち込みが続くなか、前年同四半期比では行動制限が無い状況が継続し輸送人員が増加したこともあり、売上高は1,282百万円（前年同四半期比38.8%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は268百万円（前年同四半期はセグメント損失427百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末から11台増の692台ですが、コロナ対策の特例休車13台が含まれており、稼働可能な台数は679台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲事業では、感染症の行動制限の緩和下でも、来場を躊躇されるお客様向けに一部の物件でバーチャルモデルルームの導入、オンラインシステムを利用した商談等を行うなど、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、北九州において大里公園再整備エリアに隣接した「門司大里ヒルズ」（88戸）、福岡において「西新サウス」（39戸）ほか1棟56戸、大阪において「泉大津東雲」（58戸）ほか1棟83戸、その他エリア2棟242戸、合計7棟566戸を新規販売するとともに、兵庫において竣工前売の「御影山手」（74戸）及び完成在庫の販売により、売上高は6,224百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

戸建住宅におきましては、第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「朽網駅前Ⅱ」（2区画）、福岡において「篠栗中央」（8区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組みましたが、売上高は705百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

不動産分譲事業全体の売上高は、プロジェクト用地の売却等その他235百万円を加えた7,166百万円（前年同四半期比4.3%増）となりましたが、セグメント利益は425百万円（同15.1%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、感染症の影響により、企業のリモートワーク普及に伴うオフィスの縮小及び会合自粛に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,011戸の賃貸及び管理を行っております。感染症対策として、お客様・従業員の方に安全・安心なビルとして継続的に利用して頂くため、福岡県内（福岡市・北九州市）の繁華街に所有する飲食ビルテナント220店舗内に「低濃度オゾン発生装置」（エアネス）を設置、九州地区では当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を前年に引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率の回復により1,207百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は612百万円（同5.6%増）となりました。

今後もお客様の安全・安心を第一として営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてのシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より集まる不動産情報に、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、過熱感が見られる不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、不動産分譲物件の売却等による191百万円（前年同四半期には東京都港区新橋のオフィスビルの大型物件の売却等があったため、前年同四半期比91.3%減）、セグメント利益は14百万円（同93.9%減）となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、感染症による営業活動の制限も落ち着きを見せ、良質資産の積み上げに努めておりますが、貸出審査の厳正化等により、不動産担保ローンの融資残高は11,366百万円（前連結会計年度末比892百万円減）となりました。

売上高につきましては、期中平均融資残高が減少したほか、金利引下げ対応及び新規貸付の減少による影響もあり214百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益も116百万円（同20.2%減）となりました。

⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は901百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント損失は255百万円（前年同四半期はセグメント損失323百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ781百万円減少し、168,456百万円となりました。主な増加は、現金及び預金2,728百万円、主な減少は、販売用不動産1,784百万円及び営業貸付金1,165百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、128,267百万円となりました。主な増加は、短期借入金9,018百万円、主な減少は、長期借入金8,124百万円及び役員退職慰労引当金3,140百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、40,189百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益304百万円、主な減少は、剰余金の配当510百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に公表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,683	15,412
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,113	2,341
営業貸付金	12,005	10,840
販売用不動産	28,796	27,011
仕掛販売用不動産	14,947	14,657
その他の棚卸資産	296	276
その他	3,890	3,900
貸倒引当金	△411	△339
流動資産合計	74,322	74,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,335	24,093
土地	57,818	57,737
その他(純額)	5,722	5,493
有形固定資産合計	87,876	87,324
無形固定資産		
のれん	165	144
その他	275	276
無形固定資産合計	440	421
投資その他の資産	6,598	6,609
固定資産合計	94,915	94,354
資産合計	169,237	168,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,595	4,931
短期借入金	25,363	34,381
未払法人税等	571	107
賞与引当金	388	129
その他	5,998	8,235
流動負債合計	36,917	47,785
固定負債		
長期借入金	79,159	71,035
役員退職慰労引当金	4,477	1,337
退職給付に係る負債	1,675	1,672
その他	6,590	6,437
固定負債合計	91,903	80,481
負債合計	128,820	128,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,007	3,007
利益剰余金	43,058	42,850
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	45,504	45,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	279
土地再評価差額金	△5,389	△5,389
為替換算調整勘定	7	△24
退職給付に係る調整累計額	21	5
その他の包括利益累計額合計	△5,119	△5,129
非支配株主持分	32	22
純資産合計	40,416	40,189
負債純資産合計	169,237	168,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,702	22,218
売上原価	18,252	19,017
売上総利益	2,449	3,201
販売費及び一般管理費	2,750	2,824
営業利益又は営業損失(△)	△300	376
営業外収益		
補助金収入	400	194
その他	354	308
営業外収益合計	755	503
営業外費用		
支払利息	245	233
持分法による投資損失	66	37
その他	50	35
営業外費用合計	362	306
経常利益	92	573
特別利益		
固定資産売却益	4	80
雇用調整助成金	516	69
特別利益合計	520	149
特別損失		
固定資産除売却損	77	72
投資有価証券評価損	14	—
臨時休業等による損失	491	75
特別損失合計	583	148
税金等調整前四半期純利益	29	574
法人税、住民税及び事業税	114	70
法人税等調整額	99	195
法人税等合計	214	265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	304

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	37
為替換算調整勘定	5	△19
退職給付に係る調整額	△14	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△12
その他の包括利益合計	△109	△10
四半期包括利益	△294	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294	294
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,506	924	6,868	1,152	2,194	232	19,877	825	20,702	—	20,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	51	51	998	1,050	△1,050	—
計	8,506	924	6,868	1,152	2,194	283	19,929	1,823	21,752	△1,050	20,702
セグメント利益又は損失(△)	△961	△427	500	580	236	146	74	△323	△248	△52	△300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△31百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益又は損失を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,255	1,282	7,166	1,207	191	214	21,317	901	22,218	—	22,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	21	21	1,209	1,230	△1,230	—
計	11,255	1,282	7,166	1,207	191	236	21,338	2,110	23,449	△1,230	22,218
セグメント利益又は損失(△)	△251	△268	425	612	14	116	648	△255	393	△16	376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△32百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益又は損失を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。